

平成 2 9 年度

定 期 監 査 報 告 書

(第 1 回)

南房総市監査委員

南 監 第 55 号

平成29年12月5日

南 房 総 市 長 石 井 裕 様
南 房 総 市 議 会 議 長 鈴 木 直 一 様
南房総市選挙管理委員会委員長 白 川 正 一 様
南房総市固定資産評価審査委員会委員長 鈴 木 利 輝 様

南房総市監査委員 穂 積 利 夫

南房総市監査委員 飯 田 彰 一

平成29年度定期監査結果報告書の提出について

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により監査結果に関する報告書を提出します。

* * * 目 次 * * *

第1	監査の概要		1
1	監査の対象		
2	監査の実施日		
3	実施した監査手続		
第2	監査の結果		1
	職員の現数及び定数		2
	総務部		
	総務課		3
	秘書広報課		5
	企画財政課		7
	管財契約課		11
	保健福祉部		
	社会福祉課		13
	健康支援課		16
	市民生活部		
	市民課		19
	保険年金課		22
	税務課		24
	消防防災課		26
	会計課		28
	議会事務局		29
	選挙管理委員会事務局		30
	監査委員事務局		32
	固定資産評価審査委員会		33
	会計別予算執行状況		34

定期監査報告書（第1回）

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成29年4月1日から平成29年9月30日までの予算に係る財務に関する事務の執行について監査を行った。

総務部……………総務課・秘書広報課・企画財政課・管財契約課
保健福祉部……………社会福祉課・健康支援課
市民生活部……………市民課・保険年金課・税務課・消防防災課
会計課
議会事務局
選挙管理委員会事務局
監査委員事務局
固定資産評価審査委員会

2 監査の実施日

平成29年10月20日から平成29年11月30日まで

本監査（委員聴取）平成29年10月27日・11月9日・11月10日

3 実施した監査手続

監査の実施にあたっては、各所管の財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨に沿ってなされているかどうかを主眼として、提出された監査資料を調査するとともに、関係職員から説明を聴取することにより、効果のある監査の実施に努めた。

第2 監査の結果

監査対象とした各部課等の事務事業の執行状況は、ほぼ順調に推移しており、おおむね適正なものと認められた。

職員の現数及び定数

職員の現数及び定数は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	現 数	定 数	比 較	備 考
市 長 の 事 務 部 局 の 職 員	347	380	Δ 33	
総 務 部	49	340	Δ 31	再任用 (1) 及び 派遣 (4) 含む
保 健 福 祉 部	53			
市 民 生 活 部	78			派遣 (1) 含む
農 林 水 産 部	25			
商 工 観 光 部	21			再任用 (1) 含む 派遣 (1) 含む
建 設 環 境 部	65			再任用 (3) 含む
会 計 課	5			
朝 夷 行 政 セ ン タ ー	13			
富 山 国 保 病 院	38	40	Δ 2	
議 会 の 事 務 部 局 の 職 員	5	7	Δ 2	
選 挙 管 理 委 員 会 の 事 務 部 局 の 職 員	0	3	Δ 3	併任 (4)
教 育 委 員 会 の 事 務 部 局 の 職 員	148	160	Δ 12	再任用 (7) 含む
農 業 委 員 会 の 事 務 部 局 の 職 員	4	6	Δ 2	
監 査 委 員 の 事 務 部 局 の 職 員	2	2	0	
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 の 事 務 部 局 の 職 員	0	2	Δ 2	併任 (1)
水 道 事 業 の 職 員	21	30	Δ 9	再任用 (1) 含む
計	527	590	Δ 63	

※現数は、定数外の者も含む。定数外＝併任・休職・育児休業・派遣等 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

※定数は、南房総市職員定数条例による。

総務部

総務課

1 事務の概要

総務課には、総務グループ及び人事給与グループが置かれている。

分掌事務としては、公告式、法制、市例規集の編集、文書管理、情報公開及び個人情報保護、行政組織機構、定員適正化計画の策定及び管理、職員の任免、勤務評定、安全衛生管理、給与、福利厚生、研修及び人材育成に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	グループ長	副主査	主任主事	主 事	計
総務課	1	2	6	3	1	13
総 務 グ ル ー プ		1	2	2		5
人事給与グループ		1	4	1	1	7

■ グループ長 2 名の職名はいずれも副主幹。他に非常勤職員 2 名を配置している。

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 手 数 料	2,000	15,350	15,350	0	767.5	100.0
総 務 費 委 託 金	15,000	15,000	15,000	0	100.0	100.0
県 移 譲 事 務 交 付 金	860,000	0	0	0	0.0	-
雑 入	4,461,000	2,431,064	2,407,480	23,584	54.0	99.0
計	5,338,000	2,461,414	2,437,830	23,584	45.7	99.0

歳 出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
職員人件費 (特別職)	30,491,000	15,092,361	15,398,639	49.5
職員人件費 (一般職)	3,302,861,000	1,612,143,882	1,690,717,118	48.8
一般管理費	643,368,000	617,106,377	26,261,623	95.9
文書広報費	21,306,000	10,556,048	10,749,952	49.5
計	3,998,026,000	2,254,898,668	1,743,127,332	56.4

4 主な事務事業の執行状況

(1) 総合賠償補償保険料・協働によるまちづくり活動保険料

市等が法律上の損害賠償責任を負う場合に備えた保険及び市民又は市民団体の協働によるまちづくり活動における事故に対する保険に加入し、市民が事故等の発生時に迅速な対応を図っている。

9月末現在の保険請求の状況は、総合賠償補償保険が4件、協働によるまちづくり活動保険が4件となっている。

9月末現在の支出負担行為済額は、464万7,622円である。

(2) 例規集閲覧用タブレット購入

経費の削減やペーパーレスの観点から紙媒体の例規集を廃止し、議会出席者用に例規集を搭載したタブレット35台を購入した。

9月末現在の支出負担行為済額は、135万5,508円である。

(3) 職員研修事業

職員の能力開発と公務能率向上を図るため、各種研修を実施している。今年度は安房郡市広域市町村圏事務組合研修に110人、千葉県自治研修センター研修に88人、市町村アカデミー研修に2人、自治大学校研修に6人参加する予定である。

9月末現在の支出負担行為済額は、235万4,175円である。

秘書広報課

1 事務の概要

秘書広報課には、秘書係及び広報広聴係が置かれている。

分掌事務としては、市長及び副市長の秘書、儀式並びにほう賞及び表彰、行政相談・法律相談等、市政に対する懇談会、報道機関との連絡調整、広報刊行物編纂及び発行、市政の啓発及び宣伝に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐 兼係長	副主査	主任運転手	主 事	計
秘書広報課	1	1	1	1	1	5
秘書係		1(1)	1	1		3(1)
広報広聴係		1(1)			1	2(1)

■（）の人数は、課長補佐が秘書係長と広報広聴係長を兼務していることによる。

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
雑 入	864,000	952,138	779,886	172,252	90.3	81.9
計	864,000	952,138	779,886	172,252	90.3	81.9

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一 般 管 理 費	3,994,000	1,652,847	2,341,153	41.4
文 書 広 報 費	7,531,000	3,441,345	4,089,655	45.7
計	11,525,000	5,094,192	6,430,808	44.2

4 主な事務事業の執行状況

(1) 「市長への手紙」・「市長出前講座」事業

市役所をはじめ、市内主要施設 10 カ所に提案箱及び掲示板を設置し、市民からの市政に対する意見や提言を受け付けており、9 月末現在で 31 件の意見・提言が寄せられた。うち市ホームページからの受付件数が、9 件となっている。

また、「市長出前講座」は市民から要望のあったテーマについて、市長が地元へ出向き市政の現状等を説明している。9 月末現在で 1 回開催している。

(2) 広報紙発行事業

市政の円滑な運営を図るため、「広報みなみぼうそう」と「お知らせ版」、それぞれ 16,350 部を月 1 回発行している。

9 月末現在の支出負担行為額は、344 万 1,345 円である。

(3) 広報紙・ホームページ有料広告掲載事業

財源確保や地域経済の活性化を図るため、「広報みなみぼうそう」及び「南房総市ホームページ」に有料広告を掲載している。

9 月末現在の有料広告掲載料調定額は、95 万 1,978 円である。

(4) 市長記者会見

記者クラブへニュース素材を提供、市長や教育長が市の公式な見解や情報を説明し、情報発信の機会拡大を図るとともに、記者との直接対話により良好な関係の構築に努める。

(開催実績：6 回、33 件)

企画財政課

1 事務の概要

企画財政課には、総合政策係、営業担当、交通政策係及び財政係が置かれている。

分掌事務としては、企画、立案及び総合調整、地方創生、ふるさと納税、各種統計、行政改革推進計画の進行管理、移住定住、企業誘致等のワンストップによる総合的推進、交通政策に係る企画、立案及び推進、生活路線バス及び市営路線バス、予算の編成、執行計画及び配当、財政事情の公表、起債等に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	主 幹	課長 補佐	副主幹	係長	主査	副主査	主任 主事	主 事	計
企画財政課	1		1							15
総合政策係					1	1	2		1	5
営業担当						1	(1)			1(1)
交通政策係				1			1			2
財政係					1		1	1	1	4
千葉県政策企画課派遣									1	1
【定数外】 安房広域派遣		1				1	1			3

■（ ）の人数は、総合政策係員の兼務人数。他に非常勤職員 1 名を配置している。

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
地 方 譲 与 税	177,000,000	60,379,000	60,379,000	0	34.1	100.0
利子割交付金	3,000,000	1,849,000	1,849,000	0	61.6	100.0
配当割交付金	22,000,000	4,278,000	4,278,000	0	19.4	100.0

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	21,000,000	0	0	0	0.0	-
地 方 消 費 税 交 付 金	625,000,000	357,093,000	357,093,000	0	57.1	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	10,000,000	5,443,550	5,443,550	0	54.4	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,000,000	27,915,000	27,915,000	0	45.8	100.0
地 方 特 例 交 付 金	11,000,000	11,248,000	11,248,000	0	102.3	100.0
地 方 交 付 税	9,900,000,000	7,194,891,000	7,194,891,000	0	72.7	100.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	4,000,000	2,414,000	2,414,000	0	60.4	100.0
総 務 使 用 料	1,852,000	668,385	620,285	48,100	33.5	92.8
総 務 費 国 庫 補 助 金	138,325,000	0	0	0	0.0	-
衛生費県補助金	35,762,000	0	0	0	0.0	-
総務費県委託金	1,269,000	611,590	611,590	0	48.2	100.0
利子及び配当金	425,601,000	394,379,927	394,379,927	0	92.7	100.0
寄 附 金	220,001,000	62,215,152	60,134,168	2,080,984	27.3	96.7
基 金 繰 入 金	286,784,000	0	0	0	0.0	-
繰 越 金	501,204,080	936,105,909	936,105,909	0	186.8	100.0
市 預 金 利 子	1,000	0	0	0	0.0	-
雑 入	1,391,000	8,156,422	8,102,010	54,412	582.5	99.3
市 債	2,497,400,000	2,100,000	2,100,000	0	0.1	100.0
計	14,943,590,080	9,069,747,935	9,067,564,439	2,183,496	60.7	99.9

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一 般 管 理 費	525,000	0	525,000	0.0
財 政 管 理 費	2,483,000	1,397,435	1,085,565	56.3
企 画 費	735,425,000	489,702,616	245,722,384	66.6
自 治 振 興 費	2,266,000	901,108	1,364,892	39.8
市 バ ス 運 営 費	16,113,000	14,916,439	1,196,561	92.6
地方創生推進交付金事業費	5,173,000	5,107,320	65,680	98.7
統 計 調 査 費	1,305,000	300,262	1,004,738	23.0
上 水 道 費	402,703,000	89,380,677	313,322,323	22.2
公 債 費 元 金	3,421,530,000	1,711,834,311	1,709,695,689	50.0
公 債 費 利 子	291,792,000	125,714,215	166,077,785	43.1
財 政 調 整 基 金 費	6,587,000	4,330,879	2,256,121	65.7
減 債 基 金 費	17,724,000	9,067,240	8,656,760	51.2
公共施設等再編整備基金費	27,668,000	12,240,184	15,427,816	44.2
予 備 費	17,352,000	0	17,352,000	0.0
計	4,948,646,000	2,464,892,686	2,483,753,314	49.8

4 主な事務事業の執行状況

(1) ふるさと納税推進事業

ふるさと納税で受け付けた寄附金を「魅力の郷づくり基金」に積み立て、寄附者へ地域特産品をお礼の品として送付している。寄附者を増加させることを目的に、PR業務を外部に委託している。インターネットサイトを運営するトラストバンクと契約し、お礼の品の周知を行い、クレジット納付を行うためにヤフー（株）と契約し、寄附者からの要望に対応できるよう努めている。また、お礼の品を発送する事業者数は32業者、品目数は昨年の160品目から198品目に増加している。

平成29年4月1日付け総務省通知により返礼率を見直す必要が生じたため、生産者に対し趣旨の説明を行い理解を得ている。寄附者へもインターネットサイトから、説明を行っている。

9 月末現在で、寄附件数は 3,232 件(前年 9 月末対比 192%)、寄附金額は 6,610 万 9,008 円(前年 9 月末対比 164%)で、支出負担行為済額(繰越分含む)は、4,712 万 6,651 円である。

(2) 南房総から創る「自分らしい」仕事と暮らしプロジェクト事業

地方創生推進交付金を活用し、市外者向けに、くらし・ライフスタイル体験と仕事体験を連携して行っている。また、お試し移住ツアーの開催、トライアルステイ(試住)、二地域居住推進事業を実施している。

9 月末現在の支出負担行為済額は、510 万 7,320 円である。

(2) 地域生活路線バス維持事業

地域公共交通のあり方等を検討する地域公共交通活性化協議会に係る経費及び生活路線確保のため運行事業者である館山日東バス(株)に助成している。

9 月末現在の支出負担行為済額は、107 万 9,658 円である。

(3) 交通結節点整備事業(繰越分)

白浜地域の活性化を図るため、「安房白浜駅」のバスターミナルを公共交通結節点として整備し、6 月 27 日から供用を開始した。

9 月末現在の支出負担行為済額は、6,005 万 8,240 円である。

(4) 公債元金・利子償還費

元金の 9 月末執行額は 17 億 1,183 万 4,311 円、利子の 9 月末執行額は 1 億 2,571 万 4,215 円で、合計額は 18 億 3,754 万 8,526 円である。

管財契約課

1 事務の概要

管財契約課には、管財係、情報係及び契約係が置かれている。

分掌事務としては、公有財産の取得、管理及び処分、庁舎の維持管理、公用車の管理、公有財産台帳の整備及び調整、情報化計画に係る総合的な企画調整及び進行管理、地域情報化施策の企画及び推進、行政情報化の推進、電子自治体の推進、情報セキュリティの確保、建設工事等入札参加資格審査、入札及び契約、工事の検査に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課長	課長補佐 兼係長	副主幹 兼係長	係長	主査	副主査	主任 主事	主事	運転手	計
管財契約課	1	1	1	1	1	4	1	1	1	12
管財係			1			1	1	1	1	5
情報係		1			1	1				3
契約係				1		2				3

■ 他に非常勤職員（用務員、運転業務）6 名を配置している。

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 使 用 料	497,000	482,915	400,895	82,020	80.7	83.0
財 産 貸 付 収 入	40,631,000	5,324,721	785,948	4,538,773	1.9	14.8
不動産売払収入	2,000	47,889,876	252,620	47,637,256	12,631.0	0.5
物 品 売 払 収 入	2,250,000	6,328,038	6,328,038	0	281.2	100.0
雑 入	6,629,000	6,803,035	5,594,297	1,208,738	84.4	82.2
計	50,009,000	66,828,585	13,361,798	53,466,787	26.7	20.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
財 産 管 理 費	216,301,000	90,111,011	126,189,989	41.7
支 所 及 び 出 張 所 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
電 子 計 算 費	110,499,000	83,922,616	26,576,384	75.9
市 バ ス 運 営 費	33,253,000	29,272,874	3,980,126	88.0
計	361,053,000	203,306,501	157,746,499	56.3

4 主な事務事業の執行状況

(1) 本庁舎等大規模改修事業

市役所本庁舎（本館及び別館１）の長寿命化及び防災拠点としての耐震強化を目的とし、改修事業を実施する。今年度は工事設計業務委託を行った。

９月末現在の支出負担行為済額は、3,240 万円である。

(2) 情報ネットワークシステム運営事業

本庁・出先機関をネットワークで接続し、基幹系・福祉系・内部情報系システムの連携により、各業務を円滑かつ確実に運用することで、住民の利便性の向上及び事務の効率化を図っている。

９月末現在の支出負担行為済額は、6,287 万 2,185 円である。

(3) 地域情報通信基盤維持管理事業

地域情報通信基盤整備推進交付金事業で整備した施設（光ファイバー等）の維持及び管理を行い、施設が安定的及び継続的に使用できる環境を維持している。

９月末現在の支出負担行為済額は、2,105 万 431 円である。

(4) 入札等契約事務

入札の執行状況は９月末現在で、指名競争入札が 51 件（工事 0 件、測量・コンサル等 38 件、物品・委託 13 件）契約金額 2 億 6,112 万 6,433 円、一般競争入札が 87 件（工事 48 件、測量・コンサル等 1 件、物品・委託 38 件）契約金額 40 億 8,295 万 8,994 円となっている。

保健福祉部

社会福祉課

1 事務の概要

社会福祉課には、社会福祉係、障害福祉係、児童福祉係及び保護係が置かれている。
分掌事務としては、社会福祉協議会、社会福祉団体、臨時福祉給付金、障害者相談・支援、障害者自立・地域生活支援事業、母子福祉、児童手当の支給、子ども医療費助成、生活保護法に基づく保護の実施に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課長	課長補佐 兼係長	副主幹 兼係長	係長	主査	副主査	主任 保健師	主任 主事	主事	主任事務 補助員	計
社会福祉課	1	2	1	1	2	8	1	3	3	1	23
社会福祉係				1	1	3			1	1	7
障害福祉係		1			1	3	1		1		7
児童福祉係		1				1		1			3
保護係			1			1		2	1		5

■ 他に非常勤職員 6 名を配置している。

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費負担金	225,000	8,690	8,690	0	3.9	100.0
総務使用料	285,000	285,874	285,874	0	100.3	100.0
民生使用料	1,570,000	440,990	434,060	6,930	27.6	98.4
民生費国庫負担金	1,166,972,000	906,775,684	614,425,194	292,350,490	52.7	67.8
民生費国庫補助金	99,182,000	69,323,000	69,323,000	0	69.9	100.0
民生費国庫委託金	76,000	87,120	0	87,120	0.0	0.0

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費県負担金	262,101,000	57,793,000	37,047,000	20,746,000	14.1	64.1
民生費県補助金	100,868,000	0	0	0	0.0	-
民生費県委託金	393,000	0	0	0	0.0	-
利子及び配当金	1,307,000	653,850	653,850	0	50.0	100.0
寄 付 金	0	20,000	20,000	0	-	100.0
雑 入	14,005,000	110,747,439	99,096,383	11,651,056	707.6	89.5
計	1,646,984,000	1,146,135,647	821,294,051	324,841,596	49.9	71.7

歳 出

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社 会 福 祉 総 務 費	352,966,000	170,494,373	182,471,627	48.3
障 害 者 福 祉 費	983,914,000	523,993,145	459,920,855	53.3
地 域 福 祉 施 設 管 理 費	17,234,000	10,171,388	7,062,612	59.0
児 童 福 祉 総 務 費	103,544,000	45,933,169	57,610,831	44.4
母 子 福 祉 費	134,758,000	80,880,145	53,877,855	60.0
児 童 手 当 費	416,979,000	264,531,744	152,447,256	63.4
生 活 保 護 総 務 費	5,285,000	3,055,921	2,229,079	57.8
扶 助 費	554,575,000	258,139,597	296,435,403	46.5
災 害 救 助 費	236,000	99,710	136,290	42.3
計	2,569,491,000	1,357,299,192	1,212,191,808	52.8

4 主な事務事業の執行状況

(1) 社会福祉協議会運営費補助事業

多様化する地域の福祉需要に対応するとともに福祉の増進を図るため、南房総市社会福祉協議会に、その運営費の補助を行っている。

9月末現在の支出負担行為済額は、8,523万7,691円である。

(2) 臨時福祉給付金等給付事業（繰越分）

消費税の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方々を支援する。給付対象者1人当たり15,000円を支給する。

9月末現在の支給対象見込者数は10,458人で支給決定受給者数は8,459人で、支出負担行為済額は5,976万9,171円である。

(3) 障害者自立支援事業（介護給付費等）

障害者の自立支援を促進するため、グループホーム入居者の家賃補助、就労継続支援、生活介護等の多様な助成を行い、身体機能や日常生活能力の維持増進を図っている。9月末現在の支出負担行為済額は、3億9,697万6,633円である。

(4) 障害者計画等策定事業

障害者総合支援法第88条に基づく、障害者サービス等の確保に関する事項を定めた3年を1期とする「障害福祉計画」を策定する。

今回は第5期(平成30年度から平成32年度)である。

9月末現在の支出負担行為済額は340万9,480円である。

(5) 子ども医療費助成事業

0歳から中学校3年生までの子どもが、医療機関を通院または入院した場合、保険の適用となる医療費の自己負担額の全部または一部を助成している。

・通院1回・入院1日につき自己負担300円 ・調剤は自己負担無料

ただし、市民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯は、通院・入院自己負担無料。

9月末現在の受給者は3,561人で、支出負担行為済額は4,270万4,821円である。

(6) 生活保護事業

生活に困窮する者に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を図っている。生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費等を支給している。9月末現在の生活保護世帯数は285世帯339人で、増加傾向で推移している。支出負担行為済額は、2億5,813万9,597円である。

健康支援課

1 事務の概要

健康支援課には、介護保険係、高齢者福祉係及び保健予防係が置かれている。

分掌事務としては、介護保険料、介護保険の給付、介護認定、高齢者福祉施策の企画・立案、高齢者福祉計画、養護老人ホーム等への入所措置、在宅福祉、地域支援事業、保健衛生・保健指導、各種検診、予防接種等に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐兼 保健師長	課長補佐	副主幹兼 係長	係 長	主査	主査 (保健師)
健康支援課	1	1	1	1	2	1	1
介護保険係					1	1	
高齢者福祉係				1			1
保健予防係					1		

区 分	副主査	主任主事	主事	主任 保健師	主任 看護師	主任管理 栄養士	計
健康支援課	6	1	2	8	2	2	29
介護保険係	3		1		1		7
高齢者福祉係	3			1			6
保健予防係		1	1	7	1	2	13

■ 他に非常勤職員 38 名を配置している。（期間限定の総合健診事務補助職員を含む）

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民 生 費 負 担 金	9,435,000	4,485,308	3,593,526	891,782	38.1	80.1
衛 生 費 負 担 金	8,924,000	4,718,800	4,253,800	465,000	47.7	90.1

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 使 用 料	5,000	0	0	0	0.0	-
衛 生 使 用 料	401,000	367,950	348,040	19,910	86.8	94.6
民生費国庫負担金	5,146,000	4,808,100	3,205,000	1,603,100	62.3	66.7
民生費県負担金	2,573,000	2,404,050	1,602,000	802,050	62.3	66.6
民生費県補助金	3,962,000	750,000	0	750,000	0.0	0.0
衛生費県補助金	1,207,000	0	0	0	0.0	-
財 産 貸 付 収 入	20,115,000	16,752,000	8,976,000	7,776,000	44.6	53.6
特別会計繰入金	3,000	0	0	0	0.0	-
雑 入	117,000	91,870	41,330	50,540	35.3	45.0
計	51,888,000	34,378,078	22,019,696	12,358,382	42.4	64.1

歳 出

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
老 人 福 祉 費	101,581,000	49,273,985	52,307,015	48.5
介 護 保 険 費	773,280,000	0	773,280,000	0.0
地 域 福 祉 施 設 管 理 費	8,247,000	5,775,144	2,471,856	70.0
児 童 福 祉 総 務 費	358,000	37,500	320,500	10.5
保 健 衛 生 総 務 費	150,156,000	67,104,984	83,051,016	44.7
予 防 費	156,763,000	36,822,854	119,940,146	23.5
保 健 衛 生 施 設 管 理 費	14,762,000	7,325,794	7,436,206	49.6
計	1,205,147,000	166,340,261	1,038,806,739	13.8

※介護保険特別会計の予算執行状況は、39 頁を参照。

4 主な事務事業の執行状況

(1) 介護保険事業（介護保険特別会計）

介護保険料の収入率は、現年度分特別徴収（年金天引き）は 49.1%、普通徴収（窓口納付・口座振替等）は 47.0%となっている。

居宅介護サービス給付事業や施設介護サービス給付事業等の各種介護サービス事業の 9 月末現在の支出負担行為済額は、20 億 1,967 万 5,187 円である。

(2) 介護人材確保対策事業

介護職の人材確保及び質の向上を目的に、介護職員初任者研修及び介護福祉士資格取得に係る実務者研修費用の一部を助成する。

9 月末現在の支出負担行為済額は、9 万 7,000 円である。

(3) 成年後見人要請研修事業

市民後見人を確保できる体制を整備強化し、地域における市民後見人の活動を支援するため、安房 3 市 1 町を対象とした市民後見人養成講座を開催する。

(4) 包括的支援事業（介護保険特別会計）

①地域包括支援センター

介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業を行う。地域包括支援センターは、「アイリスの里」に年間 1,593 万円、「リブ丸山」に年間 2,655 万円で委託している。

②在宅介護支援センター

地域住民の利便性を考慮し、身近な相談窓口として市内 6 カ所の社会福祉法人等に、在宅介護支援センターの事業を 1 カ所につき、年間 36 万円で委託している。

包括的支援事業の 9 月末現在の支出負担行為済額は、4,555 万 9,000 円である。

(5) 成人検診事業

生活習慣病の予防やがんの早期発見、早期治療のため、各種検診を実施している。

9 月末現在の支出負担行為済額は、1,174 万 2,354 円である。

(6) 予防接種事業

ワクチン接種により、疾病に対する個人防衛をするとともに、感染症の流行を阻止するために実施している。

9 月末現在の支出負担行為済額は、1,942 万 4,428 円である。

市民生活部

市民課

1 事務の概要

市民課には、市民グループ及び市民協働グループが置かれている。また組織上、地域センター（富山・三芳・白浜・丸山・和田）及びとみうら元気倶楽部を所管している。

分掌事務としては、戸籍の記録及び編製、住民基本台帳及び住民記録の管理、印鑑登録、各種届出・申請書の受付及び証明書の交付、マイナンバー制度、人権啓発、社会福祉・子育て支援等の申請受付、市民との協働に係る企画・立案及び総合調整、地域づくり協議会、男女共同参画の推進、NPO活動等の普及及び啓発、コミュニティ事業、行政連絡員に係る総括、各地域センターでは、各種窓口事務の受付交付、申請受付、各課との連絡調整事務の他、行政連絡員、消防支団に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	グループ長	主 査	副主査	主任主事	主 事	計
市民課	1	2	2	5	2	2	14
市民グループ		1	2	3	2	2	10
市民協働グループ		1		2			3

■ グループ長 2 名の職名はいずれも副主幹

区 分	所 長	副主幹	主 査	副主査	主任主事	主 事	計
富山地域センター	1		1	1	1		4
三芳地域センター	1		1	1	1		4
白浜地域センター	1	1	1			1	4
丸山地域センター	1			2	1		4
和田地域センター	1		3				4
とみうら元気倶楽部	1				1		2

■ 他に非常勤職員を市民グループで 23 名、市民協働グループで 30 名配置している。

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 使 用 料	5,382,000	3,274,916	3,088,026	186,890	57.4	94.3
総 務 手 数 料	19,433,000	9,685,650	9,613,725	71,925	49.5	99.3
総務費国庫補助金	7,789,000	3,154,000	1,577,000	1,577,000	20.2	50.0
総務費国庫委託金	195,000	227,000	112,000	115,000	57.4	49.3
総 務 費 県 委 託 金	48,000	0	0	0	0.0	－
財 産 貸 付 収 入	0	1,100	1,100	0	－	100.0
利 子 及 び 配 当 金	384,000	191,550	191,550	0	49.9	100.0
基 金 繰 入 金	7,750,000	0	0	0	0.0	－
雑 入	5,113,000	725,426	725,106	320	14.2	99.9
計	46,094,000	17,259,642	15,308,507	1,951,135	33.2	88.7

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
一 般 管 理 費	61,760,000	50,119,375	11,640,625	81.2
企 画 費	56,795,600	32,973,463	23,822,137	58.1
支 所 及 び 出 張 所 費	21,738,000	8,820,315	12,917,685	40.6
自 治 振 興 費	72,132,000	41,883,118	30,248,882	58.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	91,431,000	60,524,060	30,906,940	66.2
計	303,856,600	194,320,331	109,536,269	64.0

4 主な事務事業の執行状況

（１）戸籍住民基本台帳費

①戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等の台帳管理及び諸証明の発行事務

9 月末現在の戸籍の届出等取扱件数は 1,090 件（死亡 396 件・婚姻 234 件・出生 169 件・その他 291 件）、戸籍謄本・抄本等の交付件数は 11,903 件である。住民異

動届出等の件数は1,683件、住民票交付件数は8,165件、印鑑登録証明書交付件数は5,290件である。外国人の人口は330人であり、前年同期と同数である。

また、マイナンバーカードの公的個人認証を利用し、住民票・戸籍証明書・印鑑証明書が平成29年2月からコンビニエンスストアで取得できるようになり、交付件数は、戸籍謄本1件、住民票49件、印鑑証明28件である。

②人権擁護事務

人権に関する普及、啓発及び人権擁護委員の活動を支援し、特設人権相談や人権教室等を行っている。

戸籍住民基本台帳費の9月末現在の支出負担行為済額は5,833万1,813円である。

(2)マイナンバー制度管理運営事業

マイナンバー（個人番号）の付番管理及び通知カードの作成や発送、個人番号カードの作成や交付事務を行っている。

- ・個人番号カード（9月末現在）

発行件数4,772件（うち使用不可カード98件）

交付件数4,455件（交付率95.31%）

9月末現在の支出負担行為済額（繰越分含む）は、219万2,247円である。

(3)市民活動応援事業

①市民提案型まちづくりチャレンジ事業補助金

市民活動団体・NPO等が自主的及び自発的に行うまちづくりの活動を支援している。

- ・はじめの一步コース3団体 15万円

- ・チャレンジコース8団体 240万円

②地域力を育むモデル事業交付金

市民活動団体と市が役割分担し、協働して実施する事業に交付している。

- ・2団体 100万円

9月末現在の支出負担行為済額は、377万370円である。

(4)産学協働地域活力創造事業

文部科学省所管の地方創生補助事業に採択された大学機関等（千葉工業大学・聖徳大学短期大学部・千葉大学）と連携・協働して雇用創出及び若者定着促進を図るために人材育成事業を実施している。空き公共施設の利活用、ブランドづくり、名品づくり、インバウンド推進対策等、多角的に実証実験を行っている。

9月末現在の支出負担行為済額は、1,106万6,112円である。

保 険 年 金 課

1 事務の概要

保険年金課には、資格給付係及び賦課徴収係が置かれている。

分掌事務としては、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐 兼係長	副主幹 兼係長	主 査	副主査	主 事	計
保険年金課	1	1	1	2	5	2	12
資格給付係			1	1	2	1	5
賦課徴収係		1		1	3	1	6

■ 賦課徴収係副主査 1 名は、千葉県後期高齢者医療広域連合へ派遣。他に非常勤職員を 2 名配置している

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費国庫負担金	52,638,000	0	0	0	0.0	－
民生費国庫委託金	8,404,000	4,972,000	3,478,000	1,494,000	41.4	70.0
民生費県負担金	297,965,000	0	0	0	0.0	－
後期高齢者医療 特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0.0	－
国民健康保険 特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0.0	－
雑 入	1,000	0	0	0	0.0	－
計	359,010,000	4,972,000	3,478,000	1,494,000	1.0	70.0

歳 出

(単位:円・%)

科 目 \ 区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
社 会 福 祉 総 務 費	402,172,000	0	402,172,000	0.0
国 民 年 金 費	851,000	416,255	434,745	48.9
老 人 福 祉 費	832,660,000	327,950,260	504,709,740	39.4
計	1,235,683,000	328,366,515	907,316,485	26.6

※ 国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の予算執行状況は、36 頁から 38 頁まで参照。

4 主な事務事業の執行状況

(1) 国民健康保険事業（国民健康保険特別会計）

国民健康保険加入者 7,880 世帯、12,629 人（9 月末現在）に対する保険給付を行っている。9 月末現在の診療費の給付状況は、療養給付費 15 億 2,550 万 845 円、療養費 1,031 万 232 円、高額療養費 2 億 6,047 万 3,569 円、出産育児一時金 334 万 4,000 円、葬祭費 230 万円となっている。

9 月末現在の支出負担行為済額は、31 億 4,247 万 34 円である。

(2) 後期高齢者医療事業（後期高齢者医療特別会計）

加入者は、75 歳以上の方 9,049 人及び 65 歳以上で一定の障害認定を受けた方 243 人、合計 9,292 人（9 月末現在）で、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療保険料として、収納した額と保険料軽減額を納付している。

9 月末現在の支出負担行為済額は、1 億 1,706 万 2,324 円である。

税 務 課

1 事務の概要

税務課には、市民税係、資産税係及び収納係が置かれている。

分掌事務として、市税の賦課及び調定、市税の徴収、滞納処分及び不能欠損処分、市税の減免、審査請求に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐 兼係長	副主幹 兼係長	主 査	副主査	主任主事	主 事	計
税務課	1	1	2	6	3	4	6	23
市民税係		1		1	1	2	2	7
資産税係			1	2	1		3	7
収納係			1	3	1	2	1	8

■ 他に非常勤職員 2 名を配置している

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
市 民 税	1,519,921,000	1,606,442,773	639,857,424	966,585,349	42.1	39.8
個 人	1,367,243,000	1,510,126,773	551,495,624	958,631,149	40.3	36.5
法 人	152,678,000	96,316,000	88,361,800	7,954,200	57.9	91.7
固 定 資 産 税	2,006,677,000	2,360,372,369	1,512,685,593	847,686,776	75.4	64.1
固定資産税	2,002,067,000	2,355,366,569	1,507,679,793	847,686,776	75.3	64.0
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,610,000	5,005,800	5,005,800	0	108.6	100.0
軽自動車税	128,795,000	144,578,655	128,514,755	16,063,900	99.8	88.9
市たばこ税	191,659,000	99,100,432	81,048,525	18,051,907	42.3	81.8
入 湯 税	44,052,000	22,213,700	22,025,000	188,700	50.0	99.2
市 税 計（A）	3,891,104,000	4,232,707,929	2,384,131,297	1,848,576,632	61.3	56.3

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
国有提供施設等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,856,000	0	0	0	0.0	-
総 務 手 数 料	3,869,000	2,276,630	2,266,100	10,530	58.6	99.5
総務費県委託金	64,539,000	65,705,888	49,498,388	16,207,500	76.7	75.3
延滞金、加算金 及 び 過 料	2,502,000	4,885,854	4,756,970	128,884	190.1	97.4
雑 入	34,000	30,238	30,228	10	88.9	99.9
計 (B)	80,800,000	72,898,610	56,551,686	16,346,924	70.0	77.6
合計 (A) + (B)	3,971,904,000	4,305,606,539	2,440,682,983	1,864,923,556	61.4	56.7

歳 出

(単位：円・％)

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
税 務 総 務 費	102,470,000	93,409,415	9,060,585	91.2
賦 課 徴 収 費	20,010,000	9,801,242	10,208,758	49.0
計	122,480,000	103,210,657	19,269,343	84.3

4 主な事務事業の執行状況

(1) 市税の課税事務

住民税・固定資産税・軽自動車税の賦課処理・納税通知書の作成等は、業者委託により実施している。9月末現在の支出負担行為済額は、8,689万9,384円である。

(2) 市税の徴収事務

市税等徴収対策基本方針に基づき収納率の向上に努めている。9月末現在の市税の収納状況は、調定額42億3,270万7,929円に対し、収納額23億8,413万1,297円で、収納率は56.3%となっている。

(3) 滞納処分事務

9月末現在の滞納処分状況は、差押18件（債権）1,371万848円、換価・取立12件、298万393円、差押解除2件、90万7,100円となっている。

消 防 防 災 課

1 事務の概要

消防防災課には、消防防災係が置かれている。

分掌事務としては、消防団、消防委員会、消防施設及び機械管理、災害対策、地域防災計画及び防災会議、防災行政無線、防犯対策、交通安全、防犯灯の設置及び維持管理に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主 査	副主査	主任主事	計
消防防災課	1	1	1	1	1	1	6
消防防災係			1	1	1	1	4

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
民生費県補助金	1,000,000	0	0	0	0.0	－
消防費県補助金	9,541,000	9,754,000	0	9,754,000	0.0	0.0
土木費委託金	290,000	0	0	0	0.0	－
財産貸付収入	470,000	470,000	0	470,000	0.0	0.0
物品売払収入	330,000	30,000	30,000	0	9.1	100.0
計	11,631,000	10,254,000	30,000	10,224,000	0.3	0.3

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
交通安全対策費	4,255,000	2,044,924	2,210,076	48.1
諸 費	20,530,000	12,501,774	8,028,226	60.9
災害救助費	5,200,000	0	5,200,000	0.0

(単位：円・%)

区 分 科 目	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	予算残額	執行率
常 備 消 防 費	757,340,000	506,415,000	250,925,000	66.9
非 常 備 消 防 費	146,132,000	64,060,264	82,071,736	43.8
消 防 施 設 費	146,649,000	45,622,182	101,026,818	31.1
災 害 対 策 費	75,793,000	53,884,566	21,908,434	71.1
計	1,155,899,000	684,528,710	471,370,290	59.2

4 主な事務事業の執行状況

(1) 消防団（非常備消防）の運営管理事業

本市の消防団は、7支団30分団で組織されており、団員数は957人（前年度比△8人）である。火災出動回数は11回（前年度同期12回）で、延出動人員は755人（前年度同期805人）となっている。

また、平成29年7月22日に千葉県消防操法大会が行われ、安房支部代表としてポンプ車操法の部に第4支団第3分団が出場した。

9月末現在の支出負担行為済額は、6,406万264円である。

(2) 消防施設及び消防車両管理事業

消防施設及び消防車両の維持管理を行っている。上半期の執行状況の主なものは、消防ポンプ車2台（第3支団第3分団・第4支団第5分団）の購入である。

今後、消防団詰所新設1棟（第7支団第4分団）建設、消防用ホース等の購入を予定している。

9月末現在の支出負担行為済額は、4,562万2,182円である。

(3) 防災対策及び防災行政無線管理事業

住民が安心して暮らせるまちづくりを構築するため、防災対策及び防災行政無線管理をしている。上半期の執行状況の主なものは、水防対策支援業務及び防災行政無線保守点検業務委託料4,394万7,684円、自主防災組織補助金(19地区)2,115,000円、防災士資格取得支援事業(2名)12万1,400円である。今後、避難所看板設置及び災害時応急物資購入等を予定している。

9月末現在の支出負担行為済額は、5,388万4,566円である。

会 計 課

1 事務の概要

会計課には、出納グループが置かれている。

分掌事務としては、収入及び支出、決算の調製、資金の管理運用、証拠書類の保管、指定金融機関等の公金出納事務の指導及び検査に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	課 長	グループ長	主査	主任主事	計
会計課	1	1	1	2	5
出納グループ		1	1	2	4

■ グループ長の職名は副主幹

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 費 委 託 金	685,000	48,957	48,957	0	7.1	100.0
計	685,000	48,957	48,957	0	7.1	100.0

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
会 計 管 理 費	1,478,000	554,566	923,434	37.5
計	1,478,000	554,566	923,434	37.5

4 主な事務事業の執行状況

（1）資金の運用状況

基金合計額 251 億 1,226 万 432 円の内 91%に当たる 228 億 3,772 万 1,674 円を定期預金、国債、政府保証債及び地方債で運用している。

歳計現金及び基金の運用益は、3 億 9,916 万 7,270 円で前年度同期と比較し、3 億 4,162 万 991 円の増額となっている。（うち 3 億 5,456 万 4,000 円は債券入替に伴う売却益）

議会事務局

1 事務の概要

議会事務局には、庶務係が置かれている。

分掌事務としては、議会本会議・委員会・公聴会及び協議会、会議録その他会議の記録の作成・編纂及び保管、議案・請願・陳情及び意見書等、議会広報に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	事務局長	副主幹兼係長	主査	副主査	計
議会事務局	1	1	1	2	5
庶務係		1	1	2	4

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
議 会 費	162,899,000	88,175,359	74,723,641	54.1
計	162,899,000	88,175,359	74,723,641	54.1

4 主な事務事業の執行状況

（1）議会だより印刷製本業務

市議会活動や議会情報の積極的公開により、開かれた議会をめざし「市民と議会をつなぐ架け橋」となる議会広報紙を年 4 回発行し、全世帯に配布している。

9 月末現在の支出負担行為済額は、79 万 7,295 円である。

（2）政務活動費交付

議会議員の調査研究、その他の活動のため会派または議員に、月 1 万円（年 12 万円）を交付している。今年度は、6 会派 20 人分の 240 万円を交付しており、年度末に精算を行う。

（3）議会インターネット中継業務

本会議の様子をインターネットにより、ライブ及び録画中継で配信している。
アクセス数（4 月～9 月）は、ライブ 1,823 件、録画中継 2,178 件であった。

9 月末現在の支出負担行為済額は、165 万 8,880 円である。

選挙管理委員会事務局

1 事務の概要

選挙管理委員会事務局の分掌事務としては、各種選挙の執行、選挙人名簿の調製、選挙啓発に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	書記長	書記長補佐	副主査	計
選挙管理委員会事務局	1(1)	1(1)	2(2)	4(4)

■ 併任(総務課長が書記長、総務グループの副主幹が書記長補佐、総務グループ副主査の 2 名)

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 入

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
総 務 費 委 託 金	25,011,000	2,387,963	2,387,963	0	9.5	100.0
計	25,011,000	2,387,963	2,387,963	0	9.5	100.0

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
選 挙 管 理 委 員 会 費	4,097,000	3,446,840	650,160	84.1
市 長 ・ 市 議 会 議 員 選 挙 費	4,155,000	1,394,125	2,760,875	33.6
衆 議 院 議 員 選 挙 費	25,219,000	0	25,219,000	0.0
計	33,471,000	4,840,965	28,630,035	14.5

4 主な事務事業の執行状況

(1) 市長・市議会議員選挙事務

平成 30 年 4 月 22 日任期満了に伴う、市長・市議会議員選挙の準備事務を進めている。

9 月末現在の支出負担行為済額は、139 万 4,125 円である。

(2) 衆議院議員選挙事務

平成 29 年 10 月 22 日執行の衆議院議員選挙を執行した。

9 月末現在の支出負担行為済額は、0 円である。

監査委員事務局

1 事務の概要

監査委員事務局の分掌事務としては、監査、検査及び審査に関する事務が主なものである。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	事務局長	主任主事	計
監査委員事務局	1	1	2

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 出

（単位：円・％）

科 目 \ 区 分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
監 査 委 員 費	1,243,000	632,880	610,120	50.9
計	1,243,000	632,880	610,120	50.9

4 主な事務事業の執行状況

（1）監査事務

地方自治法の規定により、監査委員 2 名で例月現金出納検査、定期監査及び決算審査等を実施している。

監査委員費の主な支出は、監査委員報酬である。9 月末現在の支出負担行為済額は、63 万 2,880 円である。

固定資産評価審査委員会

1 事務の概要

分掌事務としては、固定資産の評価に関する審査の申出に関する事務である。

2 職員の配置状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位：人）

区 分	書記	計
固定資産評価審査委員会	1(1)	1(1)

■ 市民課長が書記を兼任

3 予算の執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在）

歳 出

（単位：円・％）

区 分 科 目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
税 務 総 務 費	98,000	0	98,000	0.0
計	98,000	0	98,000	0.0

4 主な事務事業の執行状況

（1）固定資産評価審査委員会運営事業

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査申出に対して、3 名の委員により公正・中立な立場で審査を行い審査の決定をしている。

審査申出の期間は、固定資産課税台帳に価格（評価額）等の登録をした旨の公示の日から納税通知書の交付を受けた日後 60 日以内であるため、今年度の委員会の開催は予定されていない。

9 月末現在の支出負担行為済額は、0 円である。

会 計 別 予 算 執 行 状 況

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

一 般 会 計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 市 税	3,891,104,000	4,232,707,929	2,384,131,297	61.3	56.3
2 地 方 譲 与 税	177,000,000	60,379,000	60,379,000	34.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	1,849,000	1,849,000	61.6	100.0
4 配 当 割 交 付 金	22,000,000	4,278,000	4,278,000	19.4	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000,000	0	0	0.0	-
6 地方消費税交付金	625,000,000	357,093,000	357,093,000	57.1	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000,000	5,443,550	5,443,550	54.4	100.0
8 自動車取得税交付金	61,000,000	27,915,000	27,915,000	45.8	100.0
9 国有提供施設等所 在市町村助成交付金	9,856,000	0	0	0.0	-
10 地方特例交付金	11,000,000	11,248,000	11,248,000	102.3	100.0
11 地 方 交 付 税	9,900,000,000	7,194,891,000	7,194,891,000	72.7	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	2,414,000	2,414,000	60.4	100.0
13 分担金及び負担金	91,587,000	38,895,788	31,605,366	34.5	81.3
14 使用料及び手数料	373,246,000	199,549,853	178,445,110	47.8	89.4
15 国 庫 支 出 金	1,779,833,000	1,237,205,731	692,135,194	38.9	55.9
16 県 支 出 金	1,271,246,000	346,055,257	188,652,898	14.8	54.5
17 財 産 収 入	510,296,000	487,799,964	422,294,324	82.8	86.6
18 寄 附 金	220,002,000	62,235,152	60,154,168	27.3	96.7

(単位：円・％)

款	予算現額 (繰越額含)	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
19 繰 入 金	313,218,000	0	0	0.0	-
20 繰 越 金	501,204,080	936,105,909	936,105,909	186.8	100.0
21 諸 収 入	274,347,000	243,519,292	210,911,911	76.9	86.6
22 市 債	2,497,400,000	2,100,000	2,100,000	0.1	100.0
合 計	22,567,339,080	15,451,685,425	12,772,046,727	56.6	82.7

歳 出

(単位：円・％)

款	予算現額 (繰越額含)	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 議 会 費	205,359,000	108,726,666	107,301,218	52.9	52.3
2 総 務 費	3,397,263,000	2,259,094,564	1,608,414,634	66.5	47.3
3 民 生 費	5,771,259,000	2,215,910,740	1,888,641,958	38.4	32.7
4 衛 生 費	2,136,082,000	911,698,446	774,248,609	42.7	36.2
5 農 林 水 産 業 費	1,051,826,000	563,492,641	437,381,603	53.6	41.6
6 商 工 費	623,316,000	352,054,347	239,940,520	56.5	38.5
7 土 木 費	844,145,000	445,148,838	282,325,253	52.7	33.4
8 消 防 費	1,188,301,000	694,972,039	588,132,653	58.5	49.5
9 教 育 費	3,546,612,080	1,389,477,412	919,138,221	39.2	25.9
10 災 害 復 旧 費	20,523,000	10,655,673	7,861,673	51.9	38.3
11 公 債 費	3,713,322,000	1,837,548,526	1,769,469,844	49.5	47.7
12 諸 支 出 金	51,979,000	25,638,303	25,638,303	49.3	49.3
13 予 備 費	17,352,000	0	0	0.0	0.0
合 計	22,567,339,080	10,814,418,195	8,648,494,489	47.9	38.3

国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,304,119,000	1,625,898,505	493,712,848	37.9	30.4
2 国民健康保険料	253,000	4,583,880	0	0.0	0.0
3 一部負担金	2,000	0	0	0.0	-
4 使用料及び手数料	51,000	18,247	18,247	35.8	100.0
5 国庫支出金	1,285,436,000	1,178,234,770	526,162,000	40.9	44.7
6 療養給付費等交付金	161,363,000	183,210,576	74,297,576	46.0	40.6
7 前期高齢者交付金	2,179,572,000	2,243,490,077	934,791,077	42.9	41.7
8 県支出金	342,294,000	43,427,770	18,090,000	5.3	41.7
9 共同事業交付金	1,562,486,000	683,018,635	683,018,635	43.7	100.0
10 財産収入	217,000	205,343	205,343	94.6	100.0
11 寄附金	1,000	0	0	0.0	-
12 繰入金	402,173,000	0	0	0.0	-
13 繰越金	150,001,000	659,550,642	659,550,642	439.7	100.0
14 諸収入	9,061,000	11,245,514	10,386,321	114.6	92.4
合 計	7,397,029,000	6,632,883,959	3,400,232,689	46.0	51.3

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 総 務 費	39,920,000	26,249,383	11,396,081	65.8	28.6
2 保 険 給 付 費	4,636,167,000	1,806,274,438	1,806,277,812	39.0	39.0
3 後期高齢者支援金等	770,690,000	363,953,669	303,296,669	47.2	39.4
4 前期高齢者納付金等	2,744,000	1,374,725	1,146,725	50.1	41.8
5 老人保健拠出金	36,000	17,150	17,150	47.6	47.6
6 介護納付金	273,187,000	139,729,067	116,442,067	51.2	42.6
7 共同事業拠出金	1,579,865,000	789,928,892	789,928,892	50.0	50.0
8 保健事業費	63,997,000	9,211,367	8,080,385	14.4	12.6
9 基金積立金	217,000	205,343	205,343	94.6	94.6
10 公 債 費	1,000	0	0	0.0	0.0
11 諸 支 出 金	7,915,000	5,526,000	5,558,600	69.8	70.2
12 予 備 費	22,290,000	0	0	0.0	0.0
合 計	7,397,029,000	3,142,470,034	3,042,349,724	42.5	41.1

後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	406,885,000	415,792,800	188,601,800	46.4	45.4
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	-
3 寄 附 金	1,000	0	0	0.0	-
4 繰 入 金	171,927,000	0	0	0.0	-
5 繰 越 金	2,001,000	3,187,500	3,187,500	159.3	100.0
6 諸 収 入	13,699,000	2,397,912	513,600	3.7	21.4
合 計	594,514,000	421,378,212	192,302,900	32.3	45.6

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 総 務 費	19,198,000	7,990,124	3,356,864	41.6	17.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	571,805,000	108,524,800	108,524,800	19.0	19.0
3 諸 支 出 金	1,529,000	547,400	547,400	35.8	35.8
4 予 備 費	1,982,000	0	0	0.0	0.0
合 計	594,514,000	117,062,324	112,429,064	19.7	18.9

介護保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 保 険 料	1,003,159,000	1,071,823,180	520,182,800	51.9	48.5
2 分担金及び負担金	10,205,000	1,853,800	1,592,400	15.6	85.9
3 使用料及び手数料	1,000	400	400	40.0	100.0
4 国 庫 支 出 金	1,369,934,000	1,276,021,000	692,494,000	50.5	54.3
5 支 払 基 金 交 付 金	1,516,519,000	1,445,737,499	602,358,000	39.7	41.7
6 県 支 出 金	808,038,000	766,025,672	383,020,000	47.4	50.0
7 財 産 収 入	1,000	0	0	0.0	-
8 寄 附 金	1,000	0	0	0.0	-
9 繰 入 金	866,090,000	0	0	0.0	-
10 繰 越 金	177,355,000	177,355,744	177,355,744	100.0	100.0
11 諸 収 入	70,000	578,176	290,209	414.6	50.2
合 計	5,751,373,000	4,739,395,471	2,377,293,553	41.3	50.2

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 総 務 費	70,272,000	36,361,735	25,727,387	51.7	36.6
2 保 険 給 付 費	5,336,299,000	2,019,675,187	2,019,675,187	37.8	37.8
3 地 域 支 援 事 業 費	167,348,000	75,291,452	48,320,036	45.0	28.9
4 基 金 積 立 金	71,875,000	0	0	0.0	0.0
5 諸 支 出 金	100,579,000	6,652,567	6,652,567	6.6	6.6
6 予 備 費	5,000,000	0	0	0.0	0.0
合 計	5,751,373,000	2,137,980,941	2,100,375,177	37.2	36.5

滝田財産区特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 財 産 収 入	173,000	0	0	0.0	-
2 繰 越 金	663,000	663,669	663,669	100.1	100.0
合 計	836,000	663,669	663,669	79.4	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 管 理 会 費	240,000	164,700	164,700	68.6	68.6
2 予 備 費	596,000	0	0	0.0	0.0
合 計	836,000	164,700	164,700	19.7	19.7

北三原財産区特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 繰 越 金	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0
合 計	2,000	1,251	1,251	62.6	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 管 理 会 費	1,000	-	0	0.0	-
2 予 備 費	1,000	-	0	0.0	-
合 計	2,000	-	0	0.0	-

南三原財産区特別会計

歳 入

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				予算比	調定比
1 繰 越 金	9,000	8,792	8,792	97.7	100.0
合 計	9,000	8,792	8,792	97.7	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款	予算現額	支出負担行為済額	支出済額	執行率	支出率
1 管 理 会 費	8,000	-	0	0.0	-
2 予 備 費	1,000	-	0	0.0	-
合 計	9,000	-	0	0.0	-